

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」にて 確定拠出年金・総合部門で最優秀運用会社を受賞

この度、トムソン・ロイター リッパー社が選定する「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」において、当社は確定拠出年金・総合部門で最優秀運用会社を受賞いたしました。

今回の受賞を励みとして、投資家の皆さまのライフプラン・資産形成に役立つ運用商品のご提供ならびに運用パフォーマンスの向上に努力してまいります。今後とも当社投資信託をご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

◆「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」について

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

◆評価方法について(運用会社評価方法)

- ・債券部門、株式部門、ミックスアセット部門、総合部門において、最優秀運用会社を選定します。
- ・債券部門、株式部門においては5本、ミックスアセット部門においては3本、該当部門のファンドを有する運用会社を評価対象とします。総合部門については、債券部門、株式部門においてそれぞれ5本以上、ミックスアセット部門において3本以上のファンドを有する運用会社を評価対象とします。
- ・債券、株式、ミックスアセットの各部門の評価では、評価期間を3年間として、対象運用会社の該当ファンドすべてについて、上記「コンシスタントリターン(収益一貫性)」と同様の評価を行い、運用会社ごとの該当ファンド平均値にてランキングし、最優秀運用会社を選定します。
- ・総合部門も同様の評価方法を用いて、運用会社ごとの該当ファンド平均値にてランキングし、最優秀運用会社を選定します。

◆リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ/ THOMSON REUTERS LIPPER LEADERS)について

リッパー独自のファンド分類を用いて、4つの評価基準(「トータルリターン(総合収益性)」/「コンシスタントリターン(収益一貫性)」/「元本保全性」/「経費率」)ごとにファンドを評価します。評価表示方法は、全対象ファンドを上位から20%ごとに区切り、最上位20%にランクインしたファンドを最上位の「リッパー・リーダー(Lipper Leader)」とし、以下20%ごとに5段階評価で表示します。3年、5年、10年の各評価期間の評価とし、さらに全期間の平均評価として「総合(Overall)」の評価も表示します。現在「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ)」は、世界87の国・地域において販売されているファンドの評価を付与しています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。